

焼津市、オリコンサル、名古屋工業大学

全施設を統合管理

評価とカルテ更新期間短縮

静岡県焼津市、オリコンサル、名古屋工業大学の共同で、焼津市が保有する全施設の情報を一元管理し、更新や再編計画の作成を効率的に行える「統合型公共施設データベース(DB)」を開発した。従来の施設実態調査、建物系公共施設の評価とカルテの更新作業にかかる時間をそれぞれ4分の1に短縮可能で、公共施設白書の更新も従来の半分の時間でできる。施設更新・再編向けの



統合型DBを使った業務展開で協力する野崎秀則社長(左)と中野市長

統合型DBの構築は全国の市町村で初めてという。老朽化した施設を抱える焼津市は、14年度に統合型DBを構築し、建物(798棟)、土地(5000筆)、道路(2500)、河川(12本分の施設群)、公園(100)、上水道(90万)、下水道(17万)、港湾(7施設ほか)の基本データ(関連諸元など)の登録を完了した。

15年度から建築系施設と道路に絞ってDBを活用。建築系施設については各資産所管課と財政課などの共通データの重複と不整合をなくして一元的に管理し、五つの評価指標を使って各データから施設評価とカルテ、公共施設白書までを自動更新する仕組みを作った。今後、試行運用に入る。データは登録するだけで最新のものに切り替わり、装備した再編検討機能で統廃合計画立案までを支援する。従来は施設実態調査に3〜4カ月、施設評価とカルテ

更新に4カ月、施設白書更新に2カ月を要したが、統合型DBの活用で3カ月で作業を終えることができ、保全要否判断と施設統廃合の推進に役立つ。施設評価とカルテ更新の委託費は5分の1に低減できる。

同市は、道路維持管理を効率化するための支援ツールも構築し、試験運用を始める。市民から入った修繕要望を市職員がパソコンに入力すると調査員のスマートフォンに情報が送付される。調査員が迅速に現地に行き、スマートフォン上の帳票に点検結果と写真を伝送して市職員が工事発注まで対応する。要望受け付けから現地確認、工事予定が担当者以外にも分かり、行政サービスの向上に寄与する。定期点検は日常的に調査員などが巡

回し、スマートフォンで点検結果を同様に入力。最適な優先順位付けや人員配置、予算配分が可能になる。

2月29日に市役所で記者会見した中野弘道市長は「昭和40、50年代のインフラが一斉更新の時期を迎える。財政状況が厳しい中、統合型DBが公共施設の効率的な保全に寄与する」と述べた。今後、建物系施設、道路以外のインフラ更新などにも活用する。同市では年間1200件の修繕要望があり、600件の小規模工事を発注している。

15年度から建築系施設と道路に絞ってDBを活用。建築系施設については各資産所管課と財政課などの共通データの重複と不整合をなくして一元的に管理し、五つの評価指標を使って各データから施設評価とカルテ、公共施設白書までを自動更新する仕組みを作った。今後、試行運用に入る。データは登録するだけで最新のものに切り替わり、装備した再編検討機能で統廃合計画立案までを支援する。従来は施設実態調査に3〜4カ月、施設評価とカルテ

更新に4カ月、施設白書更新に2カ月を要したが、統合型DBの活用で3カ月で作業を終えることができ、保全要否判断と施設統廃合の推進に役立つ。施設評価とカルテ更新の委託費は5分の1に低減できる。

同市は、道路維持管理を効率化するための支援ツールも構築し、試験運用を始める。市民から入った修繕要望を市職員がパソコンに入力すると調査員のスマートフォンに情報が送付される。調査員が迅速に現地に行き、スマートフォン上の帳票に点検結果と写真を伝送して市職員が工事発注まで対応する。要望受け付けから現地確認、工事予定が担当者以外にも分かり、行政サービスの向上に寄与する。定期点検は日常的に調査員などが巡

回し、スマートフォンで点検結果を同様に入力。最適な優先順位付けや人員配置、予算配分が可能になる。

2月29日に市役所で記者会見した中野弘道市長は「昭和40、50年代のインフラが一斉更新の時期を迎える。財政状況が厳

しい中、統合型DBが公共施設の効率的な保全に寄与する」と述べた。今後、建物系施設、道路以外のインフラ更新などにも活用する。同市では年間1200件の修繕要望があり、600件の小規模工事を発注している。